

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 カルビー株式会社

【英訳名】 Calbee, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 伊藤 秀二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222 (代表)

【事務連絡者氏名】 上級常務執行役員 財務経理本部長 菊地 耕一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222 (代表)

【事務連絡者氏名】 上級常務執行役員 財務経理本部長 菊地 耕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第 2 四半期 連結累計期間	第68期 第 2 四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	120,942 (61,111)	123,654 (61,897)	246,129
経常利益 (百万円)	12,333	12,777	26,545
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,654 (4,171)	7,984 (4,151)	16,799
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,532	6,365	15,301
純資産額 (百万円)	123,685	133,061	131,469
総資産額 (百万円)	164,766	175,733	174,878
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	57.36 (31.26)	59.76 (31.07)	125.88
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	57.24	59.69	125.64
自己資本比率 (%)	68.7	70.1	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,370	11,210	22,541
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,188	7,955	14,270
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,869	4,321	2,859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	44,629	45,224	47,323

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第67期第 2 四半期連結累計期間及び第68期第 2 四半期連結累計期間の(括弧)の数値は、第67期第 2 四半期連結会計期間(3ヶ月)及び第68期第 2 四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値であります。

#### 2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、総じて円高基調の中、インバウンド需要は鈍化しており、個人消費においても天候不順の影響等により弱含みで推移しました。

このような状況の下、当社グループの国内事業においては、北海道の台風被害による原材料調達不足の懸念から、ポテトチップスの一部新製品の発売延期等の生産調整を行いました。一方、シリアル食品の「フルグラ」は、旺盛な需要が続いており、前年同期から大幅に売上を伸ばしました。その結果、国内の売上高全体では、前年同期を上回りました。また、海外事業における売上高は、円高による為替換算の影響を受けたことから、前年同期を下回りました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、123,654百万円（前年同期比2.2%増）となりました。営業利益については、積極的な販売促進活動に伴い販売費が増加したものの、国内を中心とした売上の増加、原材料費等の低減により、13,753百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益率は11.1%（前年同期比0.5ポイント増）となりました。

また、円高の影響により営業外費用は増加しましたが、経常利益は12,777百万円（前年同期比3.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,984百万円（前年同期比4.3%増）となり、いずれも前年同期を上回りました。

	平成28年3月期 第2四半期		平成29年3月期 第2四半期		伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国内売上高	106,070	87.7	109,804	88.8	+ 3.5	+ 3.5
海外売上高	14,871	12.3	13,850	11.2	6.9	+ 7.3
合計	120,942	100.0	123,654	100.0	+ 2.2	+ 4.0

#### ・事業別の状況

##### （食品製造販売事業）

食品製造販売事業の売上高は、為替換算の影響を受けた海外事業が減収となったものの、シリアル食品が大きく貢献し、122,096百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

##### ・スナック菓子

スナック菓子の売上高は、96,988百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

##### ポテト系スナック

ポテト系スナックの売上高は、60,143百万円（前年同期比1.8%減）と前年同期を下回りました。「ポテトチップス」の売上高が、馬鈴しょ供給不足の懸念から、一部新製品の発売延期等の生産調整を行ったことにより、35,682百万円（前年同期比4.0%減）となりました。一方、「じゃがりこ」は、堅調な需要に加えフレーバー展開による充実した品揃えが貢献し、売上高は17,823百万円（前年同期比2.2%増）となりました。「Jagabee/じゃがポックル」の売上高は、ほぼ横ばいの6,637百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

##### 小麦系スナック

小麦系スナックの売上高は、「かっぱえびせん」等が堅調で、ほぼ横ばいの10,932百万円（前年同期比0.6%減）となり、前年同期を下回りました。

##### コーン系、豆系スナック

コーン系、豆系スナックの売上高は、「さやえんどう」等の豆系スナックが好調だったものの、ポップコーンの売上高が減少し、8,887百万円（前年同期比3.2%減）となり、前年同期を下回りました。

#### その他新規スナック

その他新規スナック等の売上高は、成型ポテトチップス「ポテトチップスクリスプ」の発売開始により、3,174百万円（前年同期比12.5%増）となり、前年同期を上回りました。

#### 海外事業

海外事業の売上高は、為替換算の影響により13,850百万円（前年同期比6.9%減）となり、前年同期を下回りました。当期から本格参入した英国と、当第2四半期から生産、販売を開始したインドネシアが増収に寄与しました。一方、主力地域である北米、韓国は、前期および当期に生産体制を強化したものの、売上の伸びが鈍化しました。なお、為替換算の影響を除く実質ベースの売上高は、前年同期から7.3%の増収となりました。

#### ・シリアル食品、ベーカリー等

シリアル食品、ベーカリー等の売上高は、第1四半期に生産能力を拡大したシリアル食品の「フルグラ」の売上が大きく貢献し、25,108百万円（前年同期比25.2%増）となり、前年同期を大幅に上回りました。

#### （その他）

その他事業の売上高は、物流事業ならびに販売促進ツールの売上高が減少したことから、1,557百万円（前年同期比10.4%減）となり、前年同期を下回りました。

なお、セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが「食品製造販売事業」のみであることから、記載を省略しております。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ855百万円増加し、175,733百万円となりました。この主な要因は、回収期日の変更により売掛金が増加したことによるものです。

負債は、主として未払法人税等の納税に伴い減少したことから、前連結会計年度末に比べ736百万円減少し、42,672百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定等は減少したものの、利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ1,591百万円増加し、133,061百万円となりました。

この結果、自己資本比率は70.1%となり、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から2,099百万円減少し、45,224百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等がありましたが、未払消費税の増加等により、前年同期に比べ1,840百万円多い、11,210百万円の収入となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出は減少したものの、有価証券の取得による支出の増加及び償還による収入が減少したことにより、前年同期に比べ3,766百万円多い、7,955百万円の支出となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が増加したことにより、前年同期に比べ1,451百万円多い、4,321百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,062百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,789,800	133,789,800	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1、(注)2
計	133,789,800	133,789,800	-	-

(注)1 単元株式数は100株であります。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

3 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	-	133,789,800	-	12,013	-	11,580

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
FRITO-LAY GLOBAL INVESTMENTS B.V. (常任代理人 株式会社みずほ銀行 行決裁営業部)	ZONNEBAAN 35, 3542 EB UTRECHT, THE NETHERLANDS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	26,800	20.03
一般社団法人幹の会	東京都港区赤坂2丁目19-8 赤坂2丁目アネックス7階	22,970	17.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,313	3.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,838	2.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,707	2.02
カルビー従業員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	2,550	1.91
THE BANK OF NEW YORK, NON- TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK USA 10286 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,471	1.85
鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市吉井町276-1	1,936	1.45
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,637	1.22
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO USA 80112 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,147	0.86
計	-	70,373	52.60



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,751,500	1,337,515	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 37,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	133,789,800	-	-
総株主の議決権	-	1,337,515	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 122,700株(議決権の数1,227個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カルビー株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

(注) 株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第67期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第68期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,784	23,504
受取手形及び売掛金	23,021	26,435
有価証券	28,999	27,999
たな卸資産	<sup>1</sup> 9,268	<sup>1</sup> 11,276
その他	6,855	3,911
貸倒引当金	4	7
流動資産合計	90,925	93,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,915	27,056
機械装置及び運搬具（純額）	23,998	27,986
土地	11,642	11,526
建設仮勘定	7,506	1,525
その他（純額）	1,096	1,474
有形固定資産合計	70,159	69,568
無形固定資産		
のれん	2,245	1,906
その他	3,314	3,060
無形固定資産合計	5,559	4,967
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,303	8,148
貸倒引当金	69	70
投資その他の資産合計	8,233	8,077
固定資産合計	83,953	82,613
資産合計	174,878	175,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,350	11,587
短期借入金	-	554
未払法人税等	4,604	3,535
賞与引当金	4,195	3,510
役員賞与引当金	128	137
株式給付引当金	65	1
その他	14,124	13,234
流動負債合計	33,469	32,562
固定負債		
長期借入金	313	260
役員退職慰労引当金	527	493
役員株式給付引当金	121	111
退職給付に係る負債	7,489	7,462
資産除去債務	645	649
その他	842	1,131
固定負債合計	9,939	10,109
負債合計	43,408	42,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,008	12,013
資本剰余金	11,572	11,577
利益剰余金	98,013	101,315
自己株式	609	541
株主資本合計	120,985	124,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	773
為替換算調整勘定	904	486
退職給付に係る調整累計額	1,585	1,461
その他の包括利益累計額合計	72	1,174
新株予約権	15	13
非支配株主持分	10,541	9,857
純資産合計	131,469	133,061
負債純資産合計	174,878	175,733

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	120,942	123,654
売上原価	69,355	69,076
売上総利益	51,587	54,577
販売費及び一般管理費	1 38,778	1 40,824
営業利益	12,808	13,753
営業外収益		
受取利息	99	44
受取配当金	17	19
為替差益	4	-
その他	178	210
営業外収益合計	300	274
営業外費用		
支払利息	5	9
開業費	349	72
たな卸資産廃棄損	297	-
為替差損	-	995
その他	122	172
営業外費用合計	775	1,250
経常利益	12,333	12,777
特別利益		
固定資産売却益	6	8
段階取得に係る差益	-	13
ゴルフ会員権売却益	2	-
特別利益合計	8	21
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	89	216
製品回収関連費用	26	-
その他	0	-
特別損失合計	119	219
税金等調整前四半期純利益	12,222	12,580
法人税、住民税及び事業税	3,787	3,425
法人税等調整額	28	685
法人税等合計	3,758	4,110
四半期純利益	8,464	8,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	809	485
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,654	7,984

【四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	8,464	8,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	165
為替換算調整勘定	987	2,393
退職給付に係る調整額	71	123
その他の包括利益合計	931	2,104
四半期包括利益	7,532	6,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,152	6,882
非支配株主に係る四半期包括利益	380	517

## 【第2四半期連結会計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	61,111	61,897
売上原価	34,630	34,429
売上総利益	26,480	27,467
販売費及び一般管理費	19,770	20,844
営業利益	6,710	6,623
営業外収益		
受取利息	37	16
受取配当金	0	0
保険解約返戻金	34	-
その他	80	122
営業外収益合計	153	139
営業外費用		
為替差損	192	195
支払利息	2	6
たな卸資産廃棄損	297	-
その他	99	122
営業外費用合計	592	324
経常利益	6,271	6,438
特別利益		
固定資産売却益	5	0
ゴルフ会員権売却益	2	-
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除却損	75	80
固定資産売却損	2	1
その他	0	-
特別損失合計	78	81
税金等調整前四半期純利益	6,201	6,357
法人税、住民税及び事業税	2,142	1,894
法人税等調整額	436	189
法人税等合計	1,706	2,084
四半期純利益	4,495	4,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	323	121
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,171	4,151

【四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	4,495	4,273
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28	87
為替換算調整勘定	1,406	219
退職給付に係る調整額	36	70
その他の包括利益合計	1,398	61
四半期包括利益	3,097	4,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,337	4,168
非支配株主に係る四半期包括利益	240	42



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,222	12,580
減価償却費	3,463	3,451
のれん償却額	348	319
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	2
賞与引当金の増減額（は減少）	417	677
役員賞与引当金の増減額（は減少）	92	10
株式給付引当金の増減額（は減少）	4	5
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	55	125
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	39	25
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	63	33
受取利息及び受取配当金	117	63
支払利息	5	9
為替差損益（は益）	303	1,379
固定資産売却損益（は益）	3	5
固定資産除却損	89	216
売上債権の増減額（は増加）	142	3,769
たな卸資産の増減額（は増加）	3,092	2,233
仕入債務の増減額（は減少）	3,132	1,357
未収入金の増減額（は増加）	224	29
未払金の増減額（は減少）	470	823
未払消費税等の増減額（は減少）	1,852	389
その他	1,117	1,965
小計	14,498	15,836
利息及び配当金の受取額	115	66
利息の支払額	3	1
法人税等の支払額	5,240	4,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,370	11,210

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,772	6,004
有形固定資産の売却による収入	25	1
無形固定資産の取得による支出	1,365	220
有価証券の取得による支出	1,999	5,999
有価証券の償還による収入	11,000	4,000
投資有価証券の取得による支出	7	8
貸付けによる支出	150	-
貸付金の回収による収入	195	32
定期預金の預入による支出	455	394
定期預金の払戻による収入	320	524
差入保証金の差入による支出	111	44
差入保証金の回収による収入	211	107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	92	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	42
その他	14	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,188	7,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	566
長期借入金の返済による支出	-	22
ストックオプションの行使による収入	22	8
非支配株主からの払込みによる収入	1,298	-
配当金の支払額	3,737	4,676
非支配株主への配当金の支払額	423	167
リース債務の返済による支出	30	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,869	4,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	1,033
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,057	2,099
現金及び現金同等物の期首残高	42,572	47,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 44,629	<sup>1</sup> 45,224

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用して おりましたが、第 1 四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これは、国内外での設備投資の拡大及 び設備投資方針の見直しを契機として、固定資産の減価償却方法について見直した結果、今後、生産設備は安定 的に稼働することが見込まれることから、定額法により均等に費用配分することが当社グループの実態をより適 切に表すと判断したことによるものであります。 これにより、従来の方と比べて、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益が852百万円、経常利益及び税金等 調整前四半期純利益が875百万円、それぞれ増加しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(株式付与ESOP信託)

当社は、当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、平成26年3月7日に株式付与ESOP信託を導入いたしました。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度168百万円、67,120株、当第2四半期連結会計期間110百万円、43,940株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）並びに当社と委任契約を締結している上級執行役員及び執行役員（以下、「取締役等」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、平成26年8月6日に業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度は、当社が拠出する取締役等の本制度における報酬額を原資として、当社株式が役員報酬BIP信託を通じて取得され、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式が交付される業績連動型の株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時となります。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度438百万円、125,500株、当第2四半期連結会計期間428百万円、122,700株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	3,473百万円	3,977百万円
仕掛品	1,340百万円	1,163百万円
原材料及び貯蔵品	4,454百万円	6,135百万円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	- 百万円	585百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
販売促進費	15,121百万円	16,575百万円
広告宣伝費	1,489百万円	1,333百万円
運賃	6,306百万円	6,555百万円
給料・雑給	5,566百万円	5,609百万円
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	64百万円
賞与引当金繰入額	1,464百万円	1,464百万円
役員賞与引当金繰入額	106百万円	137百万円
退職給付費用	454百万円	514百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	2百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	19,069百万円	23,504百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	439百万円	280百万円
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー	1,000百万円	- 百万円
有価証券勘定に含まれる リース債権信託受益権	2,000百万円	- 百万円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	21,000百万円	22,000百万円
有価証券勘定に含まれる 公社債投資信託	2,000百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	44,629百万円	45,224百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,741	28	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注)平成27年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,681	35	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(注)平成28年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	57.36円	59.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,654	7,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,654	7,984
普通株式の期中平均株式数(株)	133,444,007	133,598,760
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	57.24円	59.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	
普通株式増加数(株)	284,305	168,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間 215,453株、当第 2 四半期連結累計期間183,541株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 9 日

カルビー株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 能 周 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 川 勤 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

注記事項（会計方針の変更等）に記載されているとおり、会社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。